様式第３号（第７条関係）

交付申請額の算出方法及び事業費の配分［総括］

（単位：千円）

補助種別・事業内容・補助事業経費		補助基本額 （耐震診断・補強設計・耐震改修又は建替えに要する費用）	補助金申請額	備考
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業	耐震診断			
	補強設計			
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業				
合計	交付申請額合計			
	（前回交付決定額）			
	（変動増額）			

様式第３号別紙１（耐震診断）

イ．要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業（耐震診断）算出内訳

（単位：千円）

番号	対象建築物の名称	事業費限度額(①)	実際に耐震診断に要する費用(②)		耐震診断に要する費用(③) (①≦②→① ①＞②→②)	社会資本整備総合交付金等（地方公共団体の制度による補助）			耐震対策緊急促進事業								
						地方公共団体から支払われる補助金の額(④)	うち国費(⑤)	地方公共団体による補助率(A=④/③)	算定補助率(⑥=1/3-A/4)	補助率下限及び上限(⑦)		採用補助率(⑧) (⑥<⑦→⑦、 1/6≦⑥<1/3→⑥)	算定国費(⑨=③×⑧)	交付金＋耐震緊促算定国費(⑩=⑤+⑨)	交付金＋耐震緊促国費限度額(⑪=③×1/2)	算定国費－限度額(⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨-⑫)
1				→						1/6(16.67%) ≦⑥＜1/3	→						
2				→							→						
3				→							→						
4				→							→						
5				→							→						
6				→							→						
7				→							→						
8				→							→						
9				→							→						
10				→							→						
	合計																

様式第３号別紙２（耐震診断）

ロ．
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額（耐震診断）内訳

１．対象建築物の名称：

対象建築物延べ床面積	㎡

	限度額単価	面積	限度額
1,000㎡以下	円	㎡	円
1,000㎡超 2,000㎡以下	円	㎡	円
2,000㎡超	円	㎡	円
設計図書の復元、第３者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用	円	―	円
合計		㎡	円

事業費限度額(①)	円
実際に耐震診断に要する費用(②)	円
耐震診断に要する費用(③) (①≦②→①、①＞②→②)	円

様式第３号別紙３（補強設計）

イ．要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業（補強設計）算出内訳

（単位：千円）

番号	対象建築物の名称	事業費限度額(①)	実際に補強設計に要する費用(②)		補強設計に要する費用(③) (①≦②→① ①＞②→②)	社会資本整備総合交付金等（地方公共団体の制度による補助）			耐震対策緊急促進事業								
						地方公共団体から支払われる補助金の額(④)	うち国費(⑤)	地方公共団体による補助率(A=④/③)	算定補助率(⑥=1/3-A/4)	補助率下限及び上限(⑦)		採用補助率(⑧) (⑥<⑦→⑦、 1/6≦⑥<1/3→⑥)	算定国費(⑨=③×⑧)	交付金＋耐震緊促算定国費(⑩=⑤+⑨)	交付金＋耐震緊促国費限度額(⑪=③×1/2)	算定国費－限度額(⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨-⑫)
1				→						1/6(16.67%) ≦⑥＜1/3	→						
2				→							→						
3				→							→						
4				→							→						
5				→							→						
6				→							→						
7				→							→						
8				→							→						
9				→							→						
10				→							→						
	合計																

様式第３号別紙４（補強設計）

ロ．
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の支援に関する事業費限度額（補強設計）内訳

１．対象建築物の名称：

対象建築物延べ床面積	㎡

	限度額単価	面積	限度額
1,000㎡以下	円	㎡	円
1,000㎡超 2,000㎡以下	円	㎡	円
2,000㎡超	円	㎡	円
合計		㎡	円

事業費限度額(①)	円
実際に補強設計に要する費用(②)	円
補強設計に要する費用(③) (①≦②→①、①＞②→②)	円

様式第３号別紙５（耐震改修又は建替え）

イ．要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業算出内訳

（単位：千円）

番号	対象建築物の名称	事業費限度額(①)	実際に耐震改修又は建替えに要する費用(②)		耐震改修又は建替えに要する費用(③)(①≦②→①①＞②→②)	社会資本整備総合交付金等（地方公共団体の制度による補助）			耐震対策緊急促進事業								
						地方公共団体から支払われる補助金の額(④)	うち国費(⑤)	地方公共団体による補助率(A=④/③)	算定補助率(⑥=0.115+31A/69)	補助率上限(⑦)		採用補助率(⑧)(⑥≦⑦→⑥、⑥＞⑦→⑦)	算定国費(⑨=③×⑧)	交付金＋耐震緊促算定国費(⑩=⑤+⑨)	交付金＋耐震緊促国費限度額(⑪=③×1/3)	算定国費－限度額(⑫=⑩-⑪)	国費(⑬=⑨-⑫)
1				→						21.83% (131/600)	→						
2				→							→						
3				→							→						
4				→							→						
5				→							→						
6				→							→						
7				→							→						
8				→							→						
9				→							→						
10				→							→						
	合計																

様式第３号別紙６（耐震改修又は建替え）

ロ．要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修又は建替えに関する事業内訳

１．対象建築物の名称：

対象建築物延べ床面積(a)	㎡
事業費限度額単価(b)	円／㎡
事業費限度額(①) (①＝a×b)	円
実際に耐震改修又は建替えに要する費用(②)	円
耐震改修又は建替えに要する費用(③) (①≦②→①、①＞②→②)	円